

発言No.

12

受付No.

16

令和 4年 8月 24日
10時 22分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 22 番

氏名 牛尾 昭

答弁を求める者
(○をつける)

市長

教育長

監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、公立幼稚園の将来展望について

過去を振り返って見ると、平成 23、24 年頃、原井幼稚園が閉園になるとのことで、地域に衝撃が走った。反対運動が地域を巻き込んで起こり、9000 人を超える署名が集まり、一旦、閉園計画は棚上げとなった。その後、石見幼稚園と原井幼稚園の統合へと計画が変更になったが、昨年、4 園を統合して長浜幼稚園を残し、将来的には新園建設との計画が示された。昨年の会派代表質問での市長答弁は、今後、別の場所で新園を検討するとのことであった。今年の 7 月、統合幼稚園の説明会が開かれた。傍聴したが、当局の反応を冷ややかに感じた。そこで、以下の質問に入る。

(1) 統合幼稚園について

①まず、市長の統合幼稚園についてのビジョンを問う。

②次に、教育長の統合幼稚園についてのビジョンを問う。

③先般行われた、統合に関する説明会において、給食について、センターから試食で 1 回、近隣の保育園でおかずを 1 回との説明であったが、これで十分と思うか問う。

④預かりについては、長期ができないとの事で、不満のようだが対応を問う。

⑤通園バスについては、2 年間のみでの対応で、クレームが多いが対応を問う。

⑥幼児教育センターを併設とあるが、狭いように思うが見解を問う。

⑦駐車場の入口などが狭いし、台数が限られるが見解を問う。

(2) 新たな場所での新園建設について

①市長の見解を問う。

2、浜田市の無園児の実態について

①現状を問う。

発言No. 13

受付No. 6
令和 4 年 8 月 23 日
12 時 59 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 1 番 氏名 肥後 孝俊

答弁を求める者 (○をつける)
委員長
○市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会

発言項目及び要旨

1 地球温暖化対策の推進について

(1) 再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの推進について

① 住宅用太陽光発電設備補助事業の取組状況について伺う

② 蓄電池設備導入支援補助事業の取組状況について伺う

③ 島根県熱利用普及モデル事業との連携について伺う

(2) 環境対応自動車の普及促進について

① 取組状況について伺う

2 浜田市都市計画マスタープランについて

① 地球環境に配慮した都市づくりの推進について伺う

② 新技術の積極的な活用について伺う

③ インフラの適切な維持管理と老朽化対策について伺う

④ 感染症対策を踏まえた新しい都市づくりについて伺う

3 浜田市地域情報化推進計画について

(1) 情報化で変わる生活イメージについて

① マイナンバーカードの普及促進への取組について伺う

② 本計画の策定にあたり実施した市民アンケートの結果について伺う

発言No.

14

受付No.

3

令和 4 年 8 月 22 日

10 時 16 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 18 番

氏名 佐々木 豊治

答弁を求める者

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1, カーボンニュートラルの推進について

2020年10月、当時の菅前総理の所信表明演説で2050年までにカーボンニュートラル・脱炭素社会を実現すると宣言しました。

カーボンニュートラル、つまり二酸化炭素の排出量をプラスマイナスゼロにすることで、地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定も踏まえた画期的な宣言でありました。

パリ協定では主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新することとされており、日本は2030年排出削減目標を46%削減するとし、これまでの26%削減から大幅に引き上げております。

また、どれだけ早い時期に削減できるかが、目標達成のカギだとされております。

この4月には「改正地球温暖化推進法」が施行され、脱炭素社会を目指した国をあげての取組がいよいよ加速していきます。

環境省のロードマップでは2025年までに政策を総動員し、2030年までには少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくるとしており

ます。

当市においても推進室を設置し、市長を中心とした推進本部も設置されたばかりではありますが、事業推進は急がれると思います。

①浜田市でのゼロカーボン事業推進への今後の取組の考え方について伺います。

②環境省のロードマップでは、全国で取組む脱炭素の基盤となる重点対策 8項目あげております。

ロードマップでは自家消費型の太陽光発電、公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達、更新や改修時の ZEB 化の誘導、電気自動車などの導入によるゼロカーボンドライブなどがあります。

具体的な取組みの検討はこれからだと思いますが、浜田市としてどのように事業に重点をおかれようと考えているのか伺います。

③邑南町や美郷町など県内自治体においても先行自治体に手を挙げ、補助金を確保し、太陽光パネル設置や電気自動車購入や充電設備に対する補助制度を確立し、事業を推進しておられますが、こういった先行自治体に手を挙げることを検討すべきだと思いますが所見を伺います。

④環境省のロードマップから少し伺いますが、特に浜田市の場合、交通運輸の排出量が削減のカギになるとされております。

浜田市内の車両の半分が 2034 年までに EV 車に置き換わった場合、排出量削減効果率はガソリン車に比べ、-50%とされております。

自動車での移動が多い当市では、特に早期に EV の普及に取り組む必要があり、加えてそのための充電設備などインフラ整備が急がれると思いますが所見を伺います。

⑤自治体の建物及び土地では2030年には設置可能な建物などの50%に自家消費型の太陽光発電を設置し、2040年には100%導入を目指すとあります。今後、公共施設の省エネ化なども含め、今後の公共施設再配置計画に関わる関係の建替えや改修の内容が少し変わってくるものと思いますが所見を伺います。

⑥地域で新電力会社を設立し、太陽光パネルの無償設置を行う「PPAモデル」の推進が邑南町などでは進められておりますが、推進の見込みなど所見を伺います。

⑦まず優先されるのは庁内施設での取組であると思いますが所見を伺います。

2. 草刈り支援について

7月の後半から各地域協議会と議会との意見交換会を開催してきました。金城地域協議会に参加し、弥栄、浜田の地域協議会を傍聴しました。

昨年もそうですが、やはり何点か同様の質問が出されており、たとえば耕作放棄地対策や草刈り支援、また移動手段の確保などです。

①移動手段については新たに「あいのりタクシー」が広まりつつあり、少しでも移動確保ができる方々が増えていくものと思います。

しかし、耕作放棄地、関連する草刈り対策はなかなか有効な対応策が無いのが現状と思いますが、所見を伺います。

②草刈りについては草刈り作業が難しくなった高齢者世帯への支援として、敬老福祉乗車券のような補助券を発行し、作業してもらう方への費用助成を行うことで、高齢者世帯の草刈りへの負担を軽くすることができないかと思いますが所見を伺います。

③三隅でのご意見に次のようなお話がありました。

「行政のサービスを根本から考え直さなければいけないと思っている。地域が変わってきているのだから、行政も適切なサービスを考えていかななくてはいけない。」

高齢化が急速に進む状況に少しでも対応し、市民生活を支援する対応が求められていくと思いますが所見を伺います。

3、介護事業者への原油価格・物価高騰対策支援について

①地方創生臨時交付金を拡充し創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応」も盛り込まれた、市の支援策第12弾の各事業がすすめられております。

今回、会派要望や一般質問で取り上げた項目も複数盛り込まれており、大いに評価するものです。

しかし、盛り込まれていないものもあったので、今回1項目のみ取り上げました。それは介護事業者へ対する支援です。

送迎や訪問介護、また食材費の負担などで大きく負担が増えていると思います。

国が対応すべきではあるとのお答えでしたが、なかなか対応にはなっていない現状のようです。ぜひ、市の独自支援を検討すべきと思いますが、所見を伺います。

7 発言No.

15

受付No.

9

令和 4 年 8 月 23 日

9 時 19 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 15 番

氏名 岡本 正友

答弁を求める者

(口をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員長

発言項目及び要旨

1・SDGs の取組について

17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」誓いによる SDGs は、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本も積極的に取り組んでいる。2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化するとしている。

(1) カーボンニュートラル推進本部について

① カーボンニュートラル推進本部について問う

この度、推進本部(本年 8 月 1 日施行)が設置され、浜田市地球温暖化対策を図るため、実現に向けて包括的な政策を審議する体制を示されたが、庁内推進体制が必要となった理由を問う

2・住み続けられるまちづくり(SDGs 11)について

(1) 既存建築物の利活用と住宅密集地の消火活動について

① 既存建築物の利活用について問う

人口減少社会が進行し空き家が今後も右肩上がりに増加していく。3 年後には、2025 年問題といわれる団塊世代が 75 歳以上の後期高齢者となる時代を迎える。今後その世代が所有していた住宅が中古住宅市場に出回るとの予測もされ、総務省の統計調査では現在の空き家率 13.6%から、現時点で 65 歳以上のみが住む住宅を「空き家予備軍」とした場合の割合は全国平均で 25.2%となり、4 軒に 1 軒の割合にのぼるといふ深刻な状況が示されている。空き家が有効に利活用されるもの(ストック建築)と、問題を先送りする空き家(廃屋)に二極分化されると思うが、認識を問う。

② 住宅密集地火災の消火活動の課題について問う

近年は糸魚川市の大火をはじめ様々な火災が報道を賑わせ、最近の浜田市においても三隅町や元浜町で住宅火災が起きている。住宅密集地における消防活動の障害と課題を問う

3・地域の伝統文化の保存と活用(SDGs 4)について

(1) 伝統文化を生かす地域社会と文化協会について

① 伝統文化を生かす地域社会の維持・継承について問う

市民憲章の中に、「郷土を愛し教養を高め文化のかおるまちをつくります」とし、その実践が浜田市の未来をつなぐと考える。

地域の伝統文化・様式を継承することは即ちSDGsを深耕することにつながる。地域が有している固有の歴史の重みと民族の香りを帯びる地域文化である伝統文化を保全し、創造し活用していく仕組みの現状認識を問う。

② 文化協会のあり方について問う

合併した新浜田市の文化に関わる団体及び伝統産業の実態と文化協会の組織の関わりについて問う

発言No. 16

受付No. 8

令和 4 年 8 月 24 日
9 時 10 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 11 番 氏名 小川 稔 宏

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 労働者賃金の引上げと中小企業支援について

人口減少、地域経済の疲弊に対しては若者、子育て世代の賃金水準の引上げが重要と考える。島根の最低賃金は33円引き上げ857円、10月5日適用予定となった。7月の消費者物価は2.4%上昇、11カ月連続で伸び率は14年ぶりの大きさと言われている。他方、物価高騰とコロナ禍で苦しむ中小・零細企業にとっては最低賃金の引上げがさらに負担となり地域経済への影響が懸念されることから緊急支援が必要と考え、以下質問する。

(1) 若者の賃金水準引上げの必要性と最低賃金について

- ①若者世代の年収と賃金引上げの必要性、最低賃金引上げの効果について伺う。
- ②労働者の賃金引上げのための方策について伺う。

(2) 中小・零細企業への支援策について

- ①中小・零細企業への支援の現状と市として出来る支援の取組について伺う。
- ②社会保険料の減免措置や大企業と中小・下請企業との公正取引の実現等が必要と思われるが、そのために市として出来る取組について伺う。

2 教職員の働き方改革と魅力化について

学校現場での教職員不足が深刻化し、精神疾患による病気休職の教職員数の高止まりが続いている。教職員を取り巻く問題点、背景や原因を分析し改善策を講じることで魅力ある職業に戻すためにも労働環境の早急な改善が望まれる。

(1) 教職員を取り巻く問題点について

- ①市内における教職員の充足状況と病気休職等の現状について伺う。
- ②教職を希望する人が減っている原因や理由について伺う。

(2) 教職員の労働環境改善の取組について

- ①教職員の労働環境の悪化と学力調査結果との関係について伺う。
- ②急速なICT化が負担増の原因との指摘に対しての認識を伺う。

3 深刻化するサル被害に対する対策について

サルを目撃情報、農作物被害、身の危険を感じる等の声があり対策の必要性を感じる。

- ①サル被害や生態把握の現状について伺う。
- ②駆除に対する考え方、通学路の安全対策、注意喚起や被害防止策について伺う。

